

現在の景気：県内景気は、緩やかな持ち直し傾向が続いている。非製造業では、物価高による節約志向の影響もみられるものの、観光や飲食などのサービス業を中心に回復が続いている。製造業の生産は増加傾向にある。建設需要は、交通インフラ整備などの公共工事請負額の増加を背景に底堅く推移しているが、住宅をはじめとする民間部門では、建設コスト上昇や人手不足の影響から動きの鈍い状態が続いている。

3か月程度の見通し：非製造業は、物価高や人手不足の影響を受けつつもサービス業を中心に回復の動きが続く、製造業は、生産活動の底堅い動きが続くとみられる。政府の経済対策の効果が期待される一方で、中東情勢緊迫化に伴うエネルギー価格の高止まりや供給制約が長引く懸念など、先行きの不確実性が高い状態が続いている。

個人消費：①物価高による節約志向もみられるものの、底堅さを維持している。②2月の県内百貨店（存続店ベース）の売上は、前年同月比1.6%増と5か月連続で前年を上回った。バレンタインなど季節商戦が好調だったほか、株高を受けて高級品の動きも活発だった。3月入り後は、気温上昇に伴って春物商材に動きがみられた模様。2月の自動車登録台数は、前年同月比3.7%減と2か月連続で前年を下回った。軽乗用車（同2.0%増）は増加したが、一般乗用車（同6.1%減）が減少した。

住宅建築：①横ばい圏内。②2月の新設住宅着工戸数（後方3か月移動平均）は前年同月比25.7%増加し、2か月ぶりに前年を上回った。分譲（同48.5%増）、貸家・給与住宅（同14.3%増）、持家（同7.0%増）いずれも増加した。

設備投資：①振れがあるものの、高水準とみられる。②国土交通省の「建設着工統計」（非居住用）によると、2月の工事床面積（年度累計）は前年同期比51.3%減、工事費予定額は同27.1%減となった。ひまわりベンチャー育成基金（調査研究部門：千葉経済センター）によるアンケート調査*では、企業の投資マインドを示す増減企業割合が、25年度は「横ばい」と回答する先が5割強となる中で、「減少」との回答が「増加」をわずかに上回った。

公共工事：①増加。②2月の県内公共工事請負額（年度累計）は、前年同月比25.1%増加した。市町村（同43.3%増）、独立行政法人等（同25.8%増）、県（同8.6%増）、国（同2.1%増）いずれも増加した。

輸出：①増加。②2月の成田、千葉、木更津3港合計通関輸出額は、前年同月比16.3%増と28か月連続で前年を上回った。成田空港は非鉄金属（同101.0%増）、IC（同47.7%増）などが増加し、同15.3%増と27か月連続で前年を上回った。千葉港は、石油製品（同126.5%増）、半導体等製造装置（同158.2%増）などが増加し、同35.8%増と6か月連続で前年を上回った。木更津港は、自動車（同58.5%増）などが増加し、同8.1%増と5か月連続で前年を上回った。

生産活動：①増加傾向。②1月の県鉱工業生産指数（季調値、2020年=100.0）は、97.9（前月比0.1%上昇）と2か月連続で上昇した。化学工業（同5.9%低下）などは低下したが、食料品工業（同16.8%上昇）、金属製品工業（同2.1%上昇）などが上昇した。

観光：①底堅い。②県内の観光・宿泊施設では、好調な入込が続いている。県内では、「日本さくら名所100選」にも選ばれている「茂原桜まつり」（茂原市、3/28～29）のほか、千葉開府900年を記念してスカイランタンの打ち上げなどが特別企画された「千葉城さくら祭り」（千葉市、3/28～4/5）などの季節イベントが開催され、賑わいが見られた。観光誘致に関する施策では、ドライブ客を県内各スポットへ誘導する試みとして、内房4市（木更津市・君津市・富津市・袖ヶ浦市）が「早春の千葉内房観光キャンペーン」を開催した（3/14～15）。海ほたるPAを拠点に、観光パンフレットの配布やノベルティ提供を行った。

雇用情勢：①人手不足感が強い状態が続いている。②2月の有効求人倍率（季調値）は、前月同水準の0.98倍となった。有効求職者数（同1.4%減）、有効求人数（同0.7%減）がともに減少した。ひまわりベンチャー育成基金のアンケート調査*における雇用実績BSIは、大幅な「不足」超が続いている。

【トピックス】

- 県の26年公示地価は、全用途平均が前年比5.0%上昇と13年連続でプラスとなった（17日）。用途別でも、工業地（同9.3%上昇）、商業地（同5.8%上昇）、住宅地（前年比4.6%増）のすべてで上昇し、とりわけ工業地は全国2位の伸び率となった。
- 25年5月に建設費の高騰などから再開発の一時中断が発表されていた旧モリシア津田沼について、野村不動産が習志野市に対し28年秋頃から営業を部分的に再開する方針を明らかにした（17日）。
- 京葉臨海コンビナートのグリーン・トランスフォーメーション（GX）の実現に向けて、国や県、関係市、立地企業らが「京葉臨海コンビナートGX推進会議」を設立した（25日）。

* 調査実施時期：25年12月～26年1月。有効回答数160社。